

金融経済教育推進機構に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	金融庁				
	事業所管課室	金融庁 総合政策局 総合政策課				
	作成責任者	桑田尚				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007608	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	金融庁	Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施		https://www.fsa.go.jp/seisaku/	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	○国全体として、中立的な立場から、金融経済教育の機会提供に向けた取組を推進するための体制を整備する観点から、「金融経済教育推進機構」を令和6年4月に設立、同年8月に本格稼働させる。金融経済教育推進機構における取組を通じて、金融経済教育を充実させ、国民の金融リテラシー向上を実現することで、安定的な資産形成の重要性を広く浸透させることを目指す。				
	現状・課題	○官民様々な主体が金融経済教育を実施しているが、「金融リテラシー調査」（金融広報委員会、2022年）によると、金融経済教育を受けたことのある者は全体の約7%にとどまっており、金融経済教育が広く国民に行き届いていない状況。 ○個人が金融サービスを選択する際のアドバイスについても、中立的で信頼できるアドバイスを受けられない等の課題が指摘されている。 ○官民の様々な主体による活動の重複を解消しつつ、それぞれ蓄積してきたノウハウを集結させ、国全体として、中立的立場から、金融経済教育の機会提供に向けた取組を推進するための体制を整備することが重要。				
	事業の概要	○国全体として、中立的立場から、金融経済教育を提供する組織として、新たな認可法人となる「金融経済教育推進機構」を設立する。 ○金融経済教育推進機構において、多様なステークホルダーとの連携を通じて、企業の雇用者向けセミナーをより広く支援・促進する等など、教育活動を抜本的に拡充していくほか、認定アドバイザーへの研修等による教育の質の向上も進めていく。また、一人ひとりに寄り添った個別相談を実施していくとともに、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援を行うことを通じて、個人が安心して相談できる環境づくりに取り組むこととしており、これら事業に係る経費の一部を補助する。 ○加えて、金融経済教育推進機構の本格稼働にあたり、新たな認可法人の設立事務、政府、日銀、民間団体の関連事業を金融経済教育推進機構に移管する効果的・効率的な方法、金融経済教育推進機構における業務運営に必要なシステム開発・運用等に関する調査・支援を民間企業等に委託する。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	「金融商品取引法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第79号）第4章 第82条～第139条	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	「資産所得倍増プラン」（令和4年11月28日決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/dabiplan2022.pdf			
	「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/decision0616.html			
	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和5年6月16日閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf			
	「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」（令和6年3月15日閣議決定）	https://www.fsa.go.jp/news/r5/sonota/letterbody.pdf			
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	補助上限額150,036千円	--	
実施方法	補助 その他 直接実施				
備考	<p>作成責任者: 桑田 尚</p> <p>政策: 基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上 施策: 施策Ⅱ－1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施 URL: https://www.fsa.go.jp/seisaku/</p>				

予算・執行

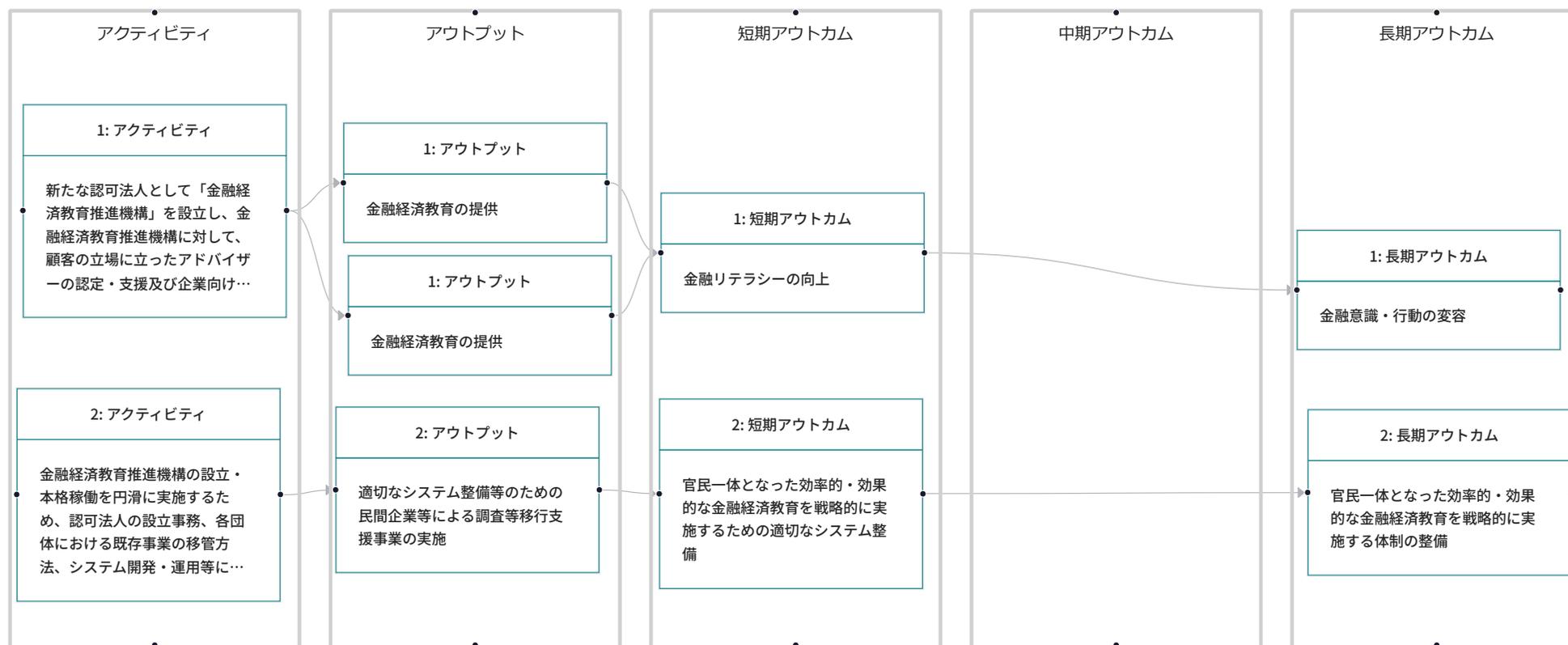
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	1,187,000	--
	当初予算		0	150,036	--
	補正予算		1,087,296	--	--
	前年度から繰越し		--	80,000	--
	予備費等		--	--	--
	計		1,087,296	230,036	0
	執行額		1,007,296	--	--
執行率		92.6%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計		--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 金融政策費 その他			--	150,036	--
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --			--	80,000	--		

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	新たな認可法人として「金融経済教育推進機構」を設立し、金融経済教育推進機構に対して、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援及び企業向け講師派遣事業の一部に対する補助を行う。これを呼び水として、民間からの分担金をも併せて原資として、全国的に金融経済教育の拡充を図る。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	金融経済教育の提供	活動指標	金融経済教育推進機構における講師派遣等の年間実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(回)			10,000
	活動実績/成果実績(回)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	金融経済教育推進機構において、講師派遣等の金融経済教育を充実させることで、国民の金融リテラシー向上を目指す。			
短期アウトカム	成果目標	金融リテラシーの向上	成果指標	「金融知識・判断力」関連設問の正答率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融経済教育推進機構におけるアンケート調査等(予定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(%)		--	70
	活動実績/成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--			

長期アウトカム	成果目標	金融意識・行動の変容	成果指標	①生活設計等への意識を持つ割合・取組率 ②外部知見の活用率 ※受講前後比10%以上向上を目標値とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	金融経済教育推進機構が実施するアンケート調査等（予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	10
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	新たな認可法人として「金融経済教育推進機構」を設立し、金融経済教育推進機構に対して、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援及び企業向け講師派遣事業の一部に対する補助を行う。これを呼び水として、民間からの分担金をも併せて原資として、全国的に金融経済教育の拡充を図る。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	金融経済教育の提供	活動指標	金融経済教育推進機構における講師派遣等の年間実施人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(人)			750,000
	活動実績/成果実績(人)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--			
短期アウトカム	成果目標	金融リテラシーの向上	成果指標	「金融知識・判断力」関連設問の正答率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融経済教育推進機構におけるアンケート調査等(予定)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(%)		--	70
	活動実績/成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	--			

長期アウトカム	成果目標	金融意識・行動の変容	成果指標	①生活設計等への意識を持つ割合・取組率 ②外部知見の活用率 ※受講前後比10%以上向上を目標値とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	金融経済教育推進機構が実施するアンケート調査等（予定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	10
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	金融経済教育推進機構の設立・本格稼働を円滑に実施するため、認可法人の設立事務、各団体における既存事業の移管方法、システム開発・運用等について調査・支援を委託。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	適切なシステム整備等のための民間企業等による調査等移行支援事業の実施	活動指標	調査等移行支援事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み/目標値(件)			1
	活動実績/成果実績(件)			1
↓ 後続アウトカムへのつながり	民間企業等による調査・支援を通じて、関連法案の成立・施行を前提として設立する金融経済教育推進機構におけるシステムの適切性・相互関連性を確保することにより、官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施する体制を整備する。			
短期アウトカム	成果目標	官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施するための適切なシステム整備	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「適切なシステム整備」は「金融経済教育推進機構の設立・本格稼働」の実現のために必要な要素であり、システム整備単独で成果を測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み/目標値()			
	活動実績/成果実績()			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施するための適切なシステムを整備し、金融経済教育推進機構の設立・本格稼働にかかる準備を着実に進めていく。			

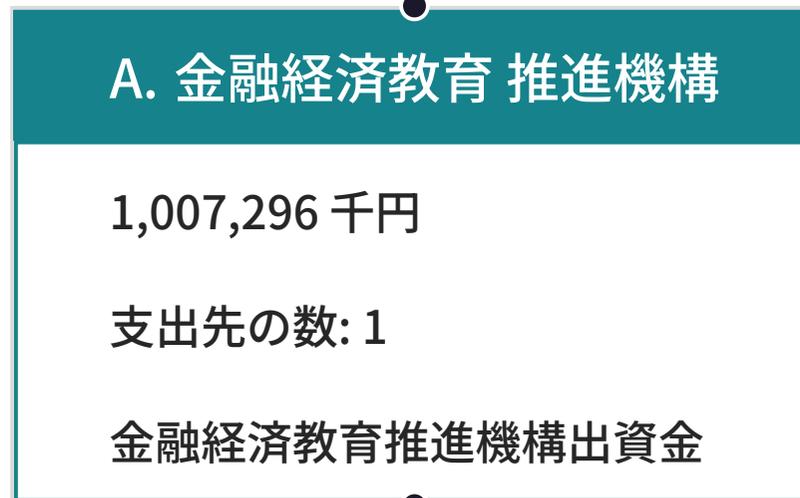
長期アウトカム	成果目標	官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施する体制の整備	成果指標	金融経済教育推進機構の設立・本格稼働
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値()			1
	活動実績／成果実績()			1
	達成率(%)			100
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	調査等移行支援事業の実施に先立ち、過度に高額な契約金額とならないよう、事前に有識者に対して見積書の提出による市場価格の調査を実施した。また、調達にあたっては、企画競争を用いて複数事業者からの応募を募り、適切な調達を行った。また、金融庁から金融経済教育推進機構に対して支出した出資金については金融経済教育推進機構の円滑な設立に必要な不可欠な支出であり、本事業の予算は適切に執行されているものとする。なお、補助金についてはまだ、実施がされていない。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	出資金及び調査等移行支援業務については、事業終了年度であるため無し。今後実施する補助金については、交付要綱等に基づき適切に執行を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	金融経済教育 推進機構	1,007,296	1	金融経済教育推進機構出資金		
		支出先名	支出額	法人番号			
		金融経済教育推進機構	1,007,296	6010005038161			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	金融経済教育推進機構出資金 その他(その他)	1,007,296	0	0	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額		
A	金融経済教育推進機構	金融経済教育推進機構出資金	金融経済教育推進機構出資金	金融経済教育推進機構出資金	1,007,296		
国庫債務負担行為 等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--